

経済学部

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

経済学部の自己点検・評価については全体的に適切である。2016年度から導入された新カリキュラムについてカリキュラムマップやカリキュラムツリーを作成して、ディプロマ・ポリシーとの関連を視覚化し、教員や学生に周知したことや、GPAやGPCA、授業改善アンケート、学生モニターへのインタビューなど、多角的なデータから学習成果を評価する体制を築いたことは高く評価できる。

2018年度から開始された英語学位プログラムを中心とした、国際的に活躍できる人材を育てるための改革や、高等学校で経済学について学んだ内容から、大学、大学院へと、より高い水準の専門性を学生が習得していくための工夫が随所でなされており、大いに評価できる。

次期4年間(2022-2025年度)には今期の活動と評価を活かした、カリキュラムのさらなる効果検証や見直しが計画されている。ぜひともその展開に期待したい。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経済学部では、次期カリキュラムを2024年度に对外公表し2025年度から実施することを目指し、過年度に実施した学習効果の測定結果を踏まえて、教育効果が確認された現行カリキュラム・ポリシーを堅持しつつ、学生が成長を実感できるようなカリキュラムや多様な学習機会を提供することを意識したカリキュラム改革を行うことを目指している。2023年度には、カリキュラムのスリム化や経済学部での初年次教育プログラムとしての位置づけを明確化するための入門ゼミの教育内容の見直しに着手する。その他の検討課題についても、カリキュラム改革の具体的な内容を策定すべく検討を進めていく。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

所定の単位の修得により、以下に示す水準に達した学生に対して「学士(経済学)」を授与する。

1. 知識・理解

(DP1) 経済学の基本的な知識を体系的に理解している。

(DP2) 経済学と、その周辺分野の専門知識を、過去、現在、そして、未来の社会に生きる人々の営みと関連付けて理解している。

(DP3) 多文化・異文化に関する知識を理解している。

(DP4) 人類の文化、社会と自然に関する知識を理解している。

2. 汎用的技能

(DP5) (コミュニケーション・スキル) 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。

(DP6) (情報リテラシー) 情報通信技術(ICT)を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。

(DP7) (数量的スキル) 自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。

(DP8) (論理的思考力) 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。

(DP9) (問題解決力) 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

(DP10) 自己の存在を理解し、社会の一員として高い倫理観と責任感をもち、社会の発展のために自律的、主体的、協調的に行動できる。

4. 総合的な学習経験と創造的な思考力

(DP11) 身につけた教養と専門知識を総合的に活用し、現代社会を全体的、かつ創造的にとらえることで新たな課題を発見し、その解決によって社会に貢献できる。

1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
---	----

1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
-----------------------------	----

【根拠資料】

・法政大学経済学部ディプロマ・ポリシー

<https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/diploma/>

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。

本学部の学生は、大きく三つの入試区分（一般入試、推薦入試、特別入試）に分かれて入学する（本学部アドミッション・ポリシー（AP））。入試区分ごとに入学時に重視する学力が異なっているが、本学部が自らのディプロマ・ポリシー（DP）に謳う能力を4年間の教育課程において涵養するために、本学部では、教育課程の編成に際して、本学部が掲げる教育目標・育成方針に従い、すべての学科に共通のいくつかの原則をおくものである。

(CP1) バランスのとれた科目区分

カリキュラムを「基礎教育科目」「保健体育科目」「外国語科目」「総合教育科目」「専門教育科目」の区分にて編成する。

(CP2) 学力三要素の均斉成長

「基礎教育科目」「保健体育科目」「総合教育科目」は、入試区分による学力の差異を均整化するとともに、本学部の教育目標を達成するために、すべての学生に共通の科目編成とすることを原則とし、初年次より受講可能なよう提供する。

(CP3) 熟達度別編成

「外国語科目」の内、英語教育については、学生各々の熟達度に合わせた教育が可能なように科目を編成する。

「専門教育科目」では、すべての学科について、次の方針をもって科目編成を行う。

(CP4) ブリッジング

各学科の教育目標に照らしながら、高等学校での知識と学問としての経済学との橋渡しを行う科目を初年次に設ける。

(CP5) 積み上げ式

初年次より学年が進行するにつれて、基礎から応用へと積み上げが可能なように科目を配置する。

(CP6) 体系的

各学科の教育目標を達成できるよう、各学科の専門科目を体系的に学修可能なように編成する。

(CP7) 分野・研究テーマ志向型

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

学生各々が抱く問題意識、あるいは、卒業後のキャリアイメージを、学生が追求可能なよう分野別編成する。

AP、及び、DPにおける各科目区分の役割は、次の通りである。なお、DPとの関係については、補足資料（各学科のカリキュラムマップ）に詳細を示す。

■ 基礎教育科目の役割 [API、APII、DP5、DP9、DP10]

初年次教育の一つとして、大学における学修・研究の仕方についての導入教育を行う。とりわけ、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第1カテゴリー「知識・理解、技能（API）」と第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力（APII）」の学力を大学における学修・研究に必要な汎用的技能（特に、ディプロマ・ポリシーのDP5とDP9）と、他者との協働作業等を通じてチームワーク力やリーダーシップなど、ディプロマ・ポリシーにおける「態度・志向性」（特に、DP10）の基礎体力づくりを行う。このため、必修とする。

■ 保健体育科目の編成と意義 [APII、APIII、DP9、DP10、DP11]

本学部の育成方針の一つである「心技体の育成」として必要不可欠な科目である。したがって、初年次教育として必修とする。

アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力（APII）」と第3カテゴリー「関心・意欲・態度（APIII）」の学力を次のように伸ばす。すなわち、主体的に心身の健康保持・増進を図ることや、集団行動、他者とのコミュニケーションを通じ、問題解決力（DP9）、自己管理能力やチームワーク、リーダーシップ、倫理観（DP10）、そして、総合力（DP11）等を培う。

■ 外国語科目の構成と特色 [API、APII、APIII、DP3、DP4、DP5]

外国語科目は、第1外国語（英語）と第2外国語を1年次と2年次に配当し、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、主に第1カテゴリー「知識・理解、技能（API）」と第2カテゴリー「思考力・判断力・表現力（APII）」の学力をディプロマ・ポリシーが求める汎用的技能（特に、DP5）を学修させるため、必修とする。また、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている能力の内、第3カテゴリー「関心・意欲・態度（APIII）」の学力から、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」、特にDP3とDP4の到達のための関心・意欲を引き出す役割ももつ。

■ 総合教育科目の目的と編成 [API、APII、APIII、DP3～DP11]

総合教育科目は、本学部の育成方針の一つである「研究・教育両面における学際的拡張能力の涵養」に基づき、アドミッション・ポリシー（AP）にて求めている3つのカテゴリー（API、APII、APIII）の学力を、ディプロマ・ポリシーが求める「知識・理解」、特に、DP3とDP4、そして、DP5からDP9の幅広い「汎用的技能」、さらには「態度・志向性（DP10）」や「総合的な学習経験と創造的な思考力（DP11）」の能力へと導くために、人文科学、社会科学、そして、自然科学の各分野と、コミュニケーション科目群をバランスよく配置して、初年次より履修できるよう編成する。

■ 専門教育科目の編成と各学科の特色 [API、APII、APIII、DP1、DP2、DP5～DP9、DP11]

「専門教育科目」に対しては、上記の通り、（CP4）から（CP6）の教育課程編成方針がある。（CP4）は、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第1カテゴリー（API）の学力からディプロマ・ポリシーが求める能力（特に、DP1とDP2）への道案内をしていくとともに、アドミッション・ポリシー（AP）で求めている第3カテゴリー（APIII）を補完するための教育課程編成方針である。初年次教育として、各学科に必修科目として設置する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

また、(CP5) と (CP6) は、アドミッション・ポリシー (AP) で求めている 3つのカテゴリー (API~III) の学力を、ディプロマ・ポリシーの「知識・理解」に謳う能力 DP1 と DP2、「汎用的技能」の中でも DP7~9、そして、「総合的な学習経験と創造的な思考力 (DP11)」の能力へと最終的に導くための教育課程編成方針である。(CP5) は、より具体的には、1年次に入門レベル、2年次に初・中級レベル、そして、3年次に応用・発展レベルの専門教育科目を配置する教育課程編成方針になる。そして、(CP6) は、学科毎に学科の教育目標に応じて経済学の分野をいくつかに分けて示した科目群を明示することを意味する。

□経済学科の特色

現代経済分析、社会経済・歴史、文化・思想、環境、政策、金融、産業といった分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

□国際経済学科の特色

いくつかの基本科目において、日本語で学んだのちに英語で学修する積み上げ教育を実施している。また、「国際投資・開発」と「地域経済研究」の分野区分によって、1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

□現代ビジネス学科の特色

企業と経済の関わり、経済の中の企業といった「企業と経済」を中心に、経済学とビジネス・会計を1年次から4年次まで積み上げながら学修可能なよう体系的にカリキュラムを組んでいる。

1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
・法政大学経済学部カリキュラム・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/curriculum/	

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学学則」第23条（単位）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
--	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

1.4①「法政大学学則」第22条の2（履修科目の登録の上限）に基づき、1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
1.4②学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4③学生の学習指導を適切に行っていますか。	はい
1.4④学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行っていますか。	はい
1.4⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。	はい
1.4⑥シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を	はい

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

確保していますか。	
【根拠資料】	
①②③④⑤経済学部 履修要綱 ②新入生ガイダンス動画、「履修ガイダンス」配付資料 ③法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 http://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun.html ③経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内） ③学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子 ③法政大学経済学部学会 学生の研究活動 http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/index.html ④経済学部 講義ガイド（シラバス）【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】 ④学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子 ④法政大学経済学部学会 学生の研究活動 http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/index.html ⑤経済学部 時間割 ⑥教授会議事録「シラバス第三者確認について」 ⑥教授会議事録「専任教員向け授業参観実施科目について」	

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学学則」別表(10)「認定単位の上限」に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学学則」第17条（卒業所要単位）に基づき、卒業の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
①②経済学部 履修要綱 ①②法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ ③「入門ゼミ担当者会議」資料 ③「専門必修ブリッジ科目担当者会議」資料 ③成績分布（GPA、GPCA 集計資料） ③成績調査願	

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーを記入してください。
経済学部では、学生の学修成果について、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の3つのポリシーに照らして、下記のとおり検証を行い、教育の継続的な改善を行う。 <教育課程におけるアセスメント・ポリシー> 入学段階において、各種入学試験における成績、調査書等の記載内容、入学時アンケート調査、面接等を用いて、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が身についているか測定を行う。 入門ゼミ等の初年次教育、演習（ゼミ）等の少人数教育やアクティブラーニングの場での取り組みと成果等を通じて、主体的、自主的、能動的な学修態度や、学部課程で求める思考力、判断力、表現力が身についているか測定を行う。特に、入門ゼミについては、「入門ゼミ担当者会議」を開いて、「授業改善アンケート」の組織的な検証を行う。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

外国語のアセスメントテスト(TOEIC-IP)、留学(SA 留学、派遣留学等)、ERP 履修者数、グローバルオープン科目履修者数(「修了証」の取得も含む)、英語による「専門科目」の履修者数、そして国際インターンシップの活動と成果等を通じて多面的に、世界で生き抜く能力、国際通用性が養われているかの測定を行う。
 単位修得状況、成績評価、授業改善アンケート、授業やゼミ等における学習・研究活動の発表(学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会への参加状況とその成果も含む)、ゼミ活動等を対象とした学生向けループブック、課題解決型フィールドワーク、論文執筆等の教育ならびに研究成果の実績・評価等を用いて、経済学部が求める専門知識・能力が身に付いているか、多面的、総合的に測定を行う。
 卒業論文、単位修得状況、成績評価、卒業時アンケート等を用いて、ディプロマ・ポリシーで求める必要な能力が身につけているか多面的、総合的に測定を行う。
 就職状況、課外活動の取り組み状況、卒業時アンケート等を用いて、「自由を生き抜く実践知」が身につけているか検証を行う。

<科目ごとのアセスメント・ポリシー>

科目ごとの学生の学修成果については、シラバスに定める「成績評価の方法と基準」に基づき、「到達目標」に掲げる知識、能力が身につけているか測定を行う。

1.6②上記のアセスメント・ポリシーは、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標となっていますか。	はい
1.6③授与する学位ごとに、アセスメント・ポリシーに基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6④学習成果を可視化していますか。	はい
【根拠資料】	
・法政大学経済学部アセスメント・ポリシー https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/assessment/	

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果(入学前アンケート・1年生アンケート・卒業生アンケート)を組織的に利用していますか。	はい
【根拠資料】	
①「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果 ①入門ゼミ担当者会議・配付資料 ①法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 【学生による授業改善アンケートからの気づき】 ①「学生モニター制度」実施報告書 ②大学評価支援システム 学部学科カルテ 3-A「卒業学部に対する満足度」 ②大学評価支援システム 学部学科カルテ 1-E「入学学部に対する満足度(新入生アンケート結果)」	

(2) 特色・課題

以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。 【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】 それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。
【教育課程・教育内容】 ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と関連性の検証

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<ul style="list-style-type: none"> ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。） ・幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程の編成 ・初年次教育・高大接続への配慮 ・学生の国際性を涵養するための教育内容の提供 ・学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育の適切な実施 	
特色	教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等含む）への配慮が行われている。また教養教育と専門科目の適切な配置が行われている。）
<p>4年間一貫した積み上げ教育を行い、少人数教育としては、1年次に「入門ゼミ」、2・3・4年次には「演習（ゼミナール）」を配置している。「演習（ゼミナール）」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013年度からはすべての教員が「演習（ゼミナール）」を開講し、新2年生に対するゼミ選考での合格者を12名程度とし、希望者9割以上が履修できる状況となっている。また2020年度以降は、英語学位プログラム（IGESS）生に対して、日本語学位生向けの「演習（ゼミナール）」を開放しており、日本語学位生と英語学位生の交流を進めている。</p> <p>外国語科目の英語では、2016年度より、全学科で「熟達度別クラス」を導入した。また、英語を集中的に学ばせ国際経済人を育てることを目的として「スタディ・アブロード・プログラム」を配置し、16単位を限度として留学先の単位を認定しており、毎年50名程度が参加している。またサマーインターンシップを義務づける「企業実務研究」や、大和証券の寄付講座など、将来企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容を継続的に提供している。</p>	
<p>【教育方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等） ・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等） 	
特色	授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等）
<p>初年次教育のさらなる改善に向けて、1年次の必修科目である入門ゼミにおいて、年度初めに担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、授業改善アンケートの「入門ゼミ」に関するアンケートの集計結果について議論するなど担当者間の情報共有を図った上で各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。「教員による授業相互参観」を実施し、すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観が可能とし、参観後、授業へのコメントを伝えている。</p>	
<p>【学習成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用。 ・アセスメント・ポリシーに基づいた学習成果を把握する取り組み ・アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み 	
特色	アセスメント・ポリシーに基づき学習成果を把握する取り組み
<p>2016年度に専任教員の担当科目に対して、どのディプロマ・ポリシーを達成する科目なのかを明らかにし、学習成果を測定するための指標を設定した。2017年度には兼任講師が担当する科目を含めてすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それらをもとに、各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。2017年度に作成した「カリキュラムツリー」と「カリキュラムマップ」について、PDCAの過程において専任教員がカリキュラムの整合性及び順次性を最終チェック</p>	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>クしたほか、すべての授業科目について、履修を通じてディプロマ・ポリシーに示されたどの能力の習得につながるのかをシラバスに明記した。2019年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を定期的に行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別GPCA分析などより多面的な分析への取り組みも進めている。</p>
<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>
<p>特色</p>
<p>課題</p>

2 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

<p>2.1①学部ごとに学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を記入してください。</p>
<p>本学経済学部が求める人材像は、次の通りである。</p>
<p>1. 知識・理解、技能 [API]</p> <p>(1) 高等学校で学んだ主要教科・科目について、教科書レベルの知識をもっている。</p> <p>(2) 自身の考えを日本語で他者にわかりやすく文章表現することができる。</p>
<p>2. 思考力・判断力・表現力 [APII]</p> <p>(1) 課題解決のために知識・技能を多面的、総合的に活用できる。</p> <p>(2) その考察をまとめることができる。</p>
<p>3. 関心・意欲・態度 [APIII]</p> <p>(1) 世の中の現状を経済という観点から考えることに関心をもち、それを学修や行動に移すことができる。</p> <p>(2) 知的好奇心をもって、入学までに培った基礎学力をさらに広げ・深めていこうとする向上心をもっている。</p> <p>(3) 経済学を中心に、政策、法律、歴史、科学、思想、文学、言語などの幅広い分野にわたる教養を身に着け、それらを経済学の専門知識と結びつけて自分の世界を広げていく。</p> <p>(4) 論理的思考を修得しようとする。</p> <p>(5) 留学、スポーツ、文化的活動、ボランティア活動、資格取得など、大学内外、国内外における学びのフィールドを有機的に結び付けて、自分の学びをデザインしていく行動力をもっている。</p> <p>(6) 高い倫理観をもっている。</p>
<p>● 一般選抜 (A方式入試、T日程入試、英語外部試験利用入試(出願資格型)および大学入学共通テスト利用入試)</p> <p>一般選抜では、経済学部が求める人材像の内、第1と第2のカテゴリー「1. 知識・理解、技能」と「2. 思考力・判断力・表現力」の力を評価する。評価方法は、いずれの力についても、筆記試験による。</p>
<p>● 学校推薦型選抜(指定校推薦入試、付属校推薦入試、商業高校等推薦入試(全商協会推薦入試)、スポーツ推薦入試等)</p> <p>学校推薦型選抜では、経済学部が求める人材像について、「1. 知識・理解、技能」、「2. 思</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>考力・判断力・表現力」、そして、「3. 関心・意欲・態度」の3つのカテゴリについて、すべての力を総合的に評価する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1のカテゴリ「1. 知識・理解、技能」の力を高等学校での成績、その他2つのカテゴリを含めたすべてについて、推薦者所見、また、場合によっては小論文試験や面接も行い、総合的に判断する。</p> <p>総合型選抜等(英語外部試験利用自己推薦入試、国際バカロレア利用自己推薦入試、外国人留学生入試等)</p> <p>●総合型選抜等では、経済学部が求める人材像の内、第3のカテゴリ「3. 関心・意欲・態度」を特に重視する。評価方法は、経済学部が求める人材像の第1のカテゴリ「1. 知識・理解、技能」と第2のカテゴリ「2. 思考力・判断力・表現力」の力を主に外部試験等の成績、場合によっては筆記試験も実施して評価し、第3のカテゴリ「3. 関心・意欲・態度」については面接を行い、総合的に判断する。</p>	
2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。	はい
2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<p>・法政大学経済学部アドミッション・ポリシー</p> <p>https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/policy/admission/</p>	

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。
<p>一般入試に加え、付属校や指定校、商業高校の推薦入試、スポーツ推薦、外国人留学生入試、英語外部試験利用自己推薦、国際バカロレア自己推薦などの各種特別入試を実施しており、多くの入試経路を設定し、多様な人材の確保に努めている。それぞれの入試経路において求める人材を明確にしたうえで、筆記試験や書類選考、面接などを組み合わせて入学者選抜を公正に実施している。</p>

2.3 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2.3①【2023年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均又は収容定員充足率は、下記の表1の数値を満たしていますか。	はい
---	----

2.4 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

2.4①上記項目において【いいえ】と回答した場合は、その理由と改善に向けた今後の取り組みについて記入してください。

表 1

学部・学科における過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均	0.90～1.20 未満
学部・学科における収容定員に対する在籍学生数比率	0.90～1.20 未満

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①学部の求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。
<p>経済学部が求める教員は、本学の理念・目的、および本学部の教育目標、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を理解し、本学部の理念・目的に謳う人材をカリキュラム・ポリシーに従って育成できる、知性・理性・感性・創造性・人間性豊かな、人材である。教員組織の編制の第1の方針は、カリキュラム・ポリシーに即することである。特に、少人数教育を実現するために、初年次教育の「入門ゼミ」と2年次以降の「演習（ゼミ）」に専任教員を配し、また「演習（ゼミ）」の希望者に対する充足率が、中・長期的には、100%になるべく組織編制することを方針とする。</p> <p>第2の方針は、求める教員像に従い、質を担保するよう任用・昇格することである。</p> <p>第3の方針は、中・長期的に、年齢構成の均整化を図ることである。</p>

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①学部の教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
<p>経済学部は、専門教育、外国語教育、保健体育、総合教育の教員を有している。総合教育については、社会科学分野、人文科学分野、自然科学分野の教員を、専門教育については、3つの学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）のそれぞれの専門科目にしたがい、教員を配置している。なお、採用時に科目（および専門については学科）を明確化し、人事面接では模擬授業を求め、教育者としての適性を判断している。海外出身者や海外留学の経験者も多く、英語学位プログラム（IGESS）が2018年度から始まったこともあり、一層国際色豊かな教員構成になってきている。</p>	

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
① ②法政大学経済学部「人事採用規程」	
①②法政大学経済学部「教員の資格に関する規程」	

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①学部（学科）内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
<ul style="list-style-type: none"> ・新任教員へのガイダンス：2022年4月4日、経済学部資料室会議室、教授会と各種委員会などの学務の説明、新任教員2名参加。 ・入門ゼミ担当者会議：2022年4月4日、経済学部資料室会議室、入門ゼミ担当者を集 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>めた研修会を実施し、前年度の教育成果を振り返り、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けた。入門ゼミ担当者全員出席。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門必修ブリッジ科目担当者会議：2022年7月29日および2023年2月28日にオンライン（Zoom）で実施、専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けた。担当者7名参加。 ・英語兼任講師懇談会：2023年1月29日にオンライン（Zoom）にて実施。英語科目における指導方法の情報交換、出欠席管理の仕方、評価の仕方などの情報共有を行った。参加人数35名。 	
3.4③学部（学科）内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
<p>3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部学会を組織し、先端的な研究を行う国内外の経済学者を招いて研究交流を行う経済学部学会研究会を7回（2022年5月27日、2022年7月1日、2022年7月22日、2022年9月2日、2022年10月22日、2022年11月4日、2022年11月11日）、ならびに新任教員が研究発表を行い教員間の研究交流を促進する新任教員研究報告会を4回（2022年6月24日、2022年7月15日、2022年9月23日、2022年10月21日）開催するなど、教員の研究活動の活性化を図った。 ・教育研究成果の社会還元活動の一環として、「八王子学園都市大学いちょう塾」（八王子市と大学コンソーシアム八王子加盟の25大学等により運営されている市民講座）へ2人の講師をのべ6回（2022年4月14日、2022年5月19日、2022年6月16日；2022年4月22日、2022年5月20日、2022年6月3日）派遣した。 ・卒業生組織とのサステイナブルな連携を構築すべく、ディベート大会（2022年7月22日）・プレゼンテーション大会（2022年12月8日）を経済学部同窓会と協働して開催し、研究教育活動における教員と卒業生との交流と連携関係の強化に務めた。 	

4 学生支援

(1) 特色・課題

<p>以下の項目の中で、学部として特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、記入をしてください。</p>	
<p>【学生支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育 ・学生の自主的な学習を促進するための支援 ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応 ・成績不振の学生の状況把握と指導 ・外国人留学生の修学支援 ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等） 	
特色	成績不振の学生の状況把握と指導
<p>学生広報委員会を中心に、成績不振学生に対して面談を実施して必要に応じて進路指導を行うなど組織的に対応しており、入門ゼミや語学などの必修科目における学生の履修状況なども担当者会議などで情報共有している。</p>	
<p>その他、上記項目以外で学部として「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。</p>	
特色	
課題	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

--

5 教育研究等環境

(1) 点検・評価項目における現状

5.1 研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

5.1①学部として研究倫理の向上及び不正行為の防止等について、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経済学部「研究倫理審査要綱」 ・教授会議事録「研究倫理教育 eラーニングプログラムについて」 ・教授会議事録「研究活動における不正行為・不適切な行為の防止について（文部科学省）」・教授会議事録「研究活動における不正行為等の防止の徹底について（文部科学省）」 	

III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	内部質保証	
中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。	
年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。	
達成指標	質保証委員会の開催記録	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	年4回開催することができた。
	改善策	引き続き、質保証委員への事前の資料提供などを通じて、自己点検の実効性を高めていきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	頻度、内容ともに質保証の趣旨を十分満たしたものでした。
	改善のための提言	今後も同様の取り組みが望まれます。
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
中期目標	2016 年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。	
年度目標	各種履修データや成績評価の分布などを用いて教育成果を分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。	
達成指標	専門必修ブリッジ科目担当者会議とグローバル教育委員会の開催、ならびに教授会での報告	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	専門必修ブリッジ科目担当者会議は春学期と秋学期に開催した。グローバル教育委員会の代わりに今期は IGESS 改革 WG を 6 回開催し、GP データをもとにした意見交換や現行カリキュラムの課題や問題点などを検討した。
	改善策	一連の分析で明らかになった成果と課題をもとに、現行カリキュラムへのフィードバックを行うとともに、次期カリキュラム改革の検討を進める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	今年度はグローバル教育委員会が開催されていませんが、IGESS 改革 WG などで課題や問題点を検討しており、評価は相当です。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	改善のための提言	今後も同様の取り組みが望まれます。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
	達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	学部専任教員へはシラバス執筆時にカリキュラムツリーやカリキュラムマップへの周知を進め、学生には履修ガイダンス等を通じて啓蒙活動を行った。学生への周知状況については、学生モニター制度による学生へのヒアリング調査を通じて調査を行った。
	改善策	カリキュラムツリー・マップに関する学生に認知度は依然として低いいため、引き続き履修ガイダンス等を通じて、学生に周知を進めたい。また、学生モニターからカリキュラムツリー・マップの使いづらさを指摘されたので、それらの活用促進を検討していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	教授会での報告からシラバス第三者確認を通じてカリキュラムツリーとマップを踏まえた講義計画となっていることが確認され、学生への周知も目標は達成されていますので、評価は相当です。
	改善のための提言	今後も同様の取り組みが望まれます。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。
	年度目標	①正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業の拡大を図る。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
	達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目を充実させる ②各大会の実施報告、学生の参加者数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①チェックがあった科目の割合は約73%、②ディベート大会を2年ぶりに6月に開催（参加9チーム）、学生研究報告大会は2022年10月28日に第14回大会を実施し（論文報告15本、SA生の英語報告4本、ポスター報告11本）、学生プレゼンテーション大会は2022年12月10日に第13回大会を開催した（36チーム出場、昨年度は35チーム出場）。
	改善策	①オンライン授業やハイフレックス授業においてもアクティブ・ラーニングの実践について学部内や学部間で情報共有を進める。 ②ディベート大会、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会への参加数を増やす取り組みを進めていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①について昨年度より改善しており、②について新型コロナウイルス感染の予防

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		に工夫をしながら予定通り実施できましたので適切な自己評価です。
	改善のための提言	学生の主体的な研究活動への学生参加を促す取り組みについて進める活動は今後も維持されることが望まれます。
	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
	達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開(https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/)し、2022年度はオンラインで実施した履修ガイダンスにて説明した。
	改善策	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも説明していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	学生がカリキュラムツリーとマップを参照しながら自己の学習目標と履修科目の組み合わせを適切にできるようになっていますので、適切な自己評価です。
	改善のための提言	今後もこれまで通りの取り組みが望まれます。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	入門ゼミ担当者会議(4月4日)と専門必修ブリッジ科目担当者会議(7月29日、2月28日)をそれぞれ開催し、GP分布結果、成績評価の状況などをもとに学習成果を確認し、各担当者の授業内容や学生への効果に関する意見などを共有した。
	改善策	必修科目における学習成果や成績評価などについて、GP分析などの量的データや授業担当者による質的な情報を併せて、今後も継続的・組織的に学生成果の把握に努める。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	授業の現状についての情報共有がきちんとなされてそれを授業改善に生かせるしくみがきちんと機能していますので、評価は相当です。
	改善のための提言	今後もこれまで通りの取り組みが望まれます。
	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
	中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
	年度目標	経済学部教授会として開発したDP別GPCA分析などを継続し、2022年度のデータを用いて学習成果を測定する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

達成指標	GPA等の履修データを用いた分析結果	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	春学期末と秋学期末に専門必修ブリッジ科目担当者会議を開催、カリキュラム改革のWGなどで、各科目や学生のGP分布をもとに学習成果や学生への教育成果などについて情報共有と意見交換を行った。
	改善策	次年度はカリキュラム改革に向けてより課題に即した履修・学習データ分析や授業担当者との意見交換を実施しながら、現行カリキュラムにおける学習成果を多角的に測定していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	各会議において科目担当者が学生の学習成果と教育効果についての情報共有と改善に向けての教員間の意見交換がきちんと機能していて成果の測定結果を適切に活用できています。
	改善のための提言	カリキュラム改革において、課題について教員間で共有しながらどのような理念を元にカリキュラム改革をしていくのか、明確化した方が良いです。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。	
年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率を2倍以上にする。 ②ダブルディグリー・プログラムの第4回入試を実施する。	
達成指標	①IGESSの出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第4回入試の志願者数および次年度応募向け入試説明会の参加人数	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①第5期の出願者数は88名（第4期は100名、第3期は53名）、②第4回入試を実施したものの、第1回～第3回に続き、志願者はゼロであった。ただし、次回志願者向け入試説明会（オンライン）には37名の参加があった。
	改善策	IGESSについては定員前後の入学者数を実現するため、引き続き定員の2倍以上の応募者を確保していく。ダブルディグリー・プログラムについては、引き続き入試説明会などを通じた広報活動に注力して、志願者の確保を目指す。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	①について目標通りの数字を達成できており、②についてはコロナ禍の影響が継続しているので、評価は相当です。
	改善のための提言	ダブルディグリーについて志願者がいない状態が続くのであれば、制度などが適切かどうかを検討すべきです。
評価基準	学生の受け入れ	
中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。	
年度目標	2022年度入試において、入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下に入学者数を収める。	
達成指標	2022年度入試結果（学部入学者数）	
年度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

末 報 告	理由	2019年度および2020年度の2年間では、入学定員を下回っている状況であったが、2021年度入学者は入学定員を確保でき、2022年度は入学者917名、入学定員の1.026倍であった。それらを踏まえ、予算定員を確実に満たす入試査定を実施できた。
	改善策	厳格な入学定員管理を行いつつも、編入試験の代替効果を得るためにも、今後も1.05倍程度を目標として査定を行っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	厳格に目標通りの定員が維持されており提示されている評価は相当です。
	改善のための提言	厳格に目標通りの定員維持のしくみが機能しており、今後もこれまで通りの取り組みが望まれます。
評価基準		教員・教員組織
中期目標		次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
年度目標		①今年度募集中の3つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
達成指標		①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	①「文化人類学」の人事採用は可決された（7月29日教授会）が、「経済史」と「アメリカ経済論」は人事採用できなかった。秋学期に追加人事として「経済学入門」と「日本語」の採用を進め、「日本語」は採用となった（12月9日）。 ②次年度の人事政策については2月28日の教学・人事政策委員会および教授会にて、3つの科目（「経済史」、「マクロ経済学」、「ミクロ経済学」）の人事案が承認された。
	改善策	引き続き、すべての人事採用を成功させるべく尽力していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	人事採用の起案、審査、採用のしくみは今年度も厳格に運用されており適切です。その上で計画通りに採用に至らなかった案件が生じたの残念な結果でしたので、評価は相当と思われます。
	改善のための提言	採用に至らなかった原因を教学人事政策委員会だけでなく、学科目委員会や次に編成される人事委員会の中で共有されるよう引き継ぎをした方が良いと思われます。
評価基準		学生支援
中期目標		外国人留学生の支援。
年度目標		①IGESS生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
達成指標		①IGESS運営会議の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2年生対象）の開催、専任教員を交えた留学生懇談会の実施、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
年 度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

未報告	理由	①IGESS 改革 WG を 6 回開催し、学部内で IGESS 生の状況等について担当者間で情報共有を図ったほか、IGESS 運営委員会（7 月 26 日、3 月 9 日）を開催し、多摩 4 学部間で情報共有を図った。2022 年 9 月に IGESS 新入生に向けたオリエンテーションを実施した。 ②コロナ禍のため、留学生向けの懇談会は実施できなかったが、ガイダンスはオンラインで開催した。多摩 4 学部日本語教育科目連絡・調整会議を年 2 回（9 月、3 月）開催し、情報共有を図った。
	改善策	来年度もコロナ禍の影響が続くと予想されることから、外国人留学生への学習面でのサポートや心のケアについて関係部局とも協力しながら検討・対処していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	留学生の支援の目標に対して IGESS 改革 WG を 6 回開催したことがどのように関連するのでしょうか。学修生活支援の目標と関連するように記述すべきです。オンラインとはいえガイダンス開催の継続と教員間と部局間の情報共有の継続は評価の通りで適切です。
	改善のための提言	大人数ではないので、文科省から出されているコロナ対応の各指針からすれば、通常通りの運営を基本とすることを謳うべきです。対面実施とすることで留学生が教員や日本人学生と学生生活の中で繋がることのできる機会を従前通りに確保すべきではないでしょうか。
評価基準		学生支援
中期目標		成績不振学生への学修支援。
年度目標		①成績不振学生（1 年次：必修授業の欠席が多い学生、2 年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
達成指標		①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	①成績不振者への専任教員による面談を春学期（5 月）と秋学期（11 月）に実施した。面談は対面を基本としつつも、コロナ禍のために一部はオンライン形式で行った。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議（7 月 29 日、2 月 28 日）を開催し、成績評価状況等を共有して、授業内容や難度などについて意見交換を行った。進級再試の受験者数は 2 名。
	改善策	来年度もコロナ禍の影響が続くため、学習状況だけでなく生活面にまで目配せしながら、成績不振者の面談を実施していく。また、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間ですり合わせを引き続き図っていく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	成績不振学生によるケアを継続できた点と、該当科目の担当教員の情報共有が継続できた目標を達成できているので評価は相当と思われます。
改善のための提言	前項での記載同様、成績不審者の面談は大人数で実施するものではないので、対面で実施し、オンラインでは掴みにくい学生の様子を従前のよう把握して指導できるようにした方が良いです。社会の動きに対してコ	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		コロナ対応からの脱却が遅い印象を与えます。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
年度目標		いちよう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。
達成指標		2022年度いちよう塾公開講座実績
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	2022年度いちよう塾公開講座へ教員を2名派遣した。
	改善策	引き続き、2名の教員派遣を継続していきたい。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	目標が達成されているので評価は相当と思われます。
	改善のための提言	今後もこれまで通りの取り組みが望まれます。
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
年度目標		校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
達成指標		各行事の開催記録。ホームページ上での連携の様子への発信。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	コロナ禍により多くの行事やイベントが十分に実施できないなか、同窓会の後援行事である学生ディベート大会を6月、プレゼンテーション大会を12月10日に開催することができた。その模様は、経済学部学会ホームページ等で公開した。
	改善策	経済学部同窓会30周年記念の懇談会に教員も参加した。引き続き、卒業生組織とのサステイナブルな関係を維持・構築していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	目標が達成されているので評価は相当と思われます。
	改善のための提言	今後もこれまで通りの取り組みが望まれます。
【重点目標】		
次のカリキュラム改革に向けて、現行カリキュラムの問題点や課題などを履修データや学習成果の測定などから多角的に分析する。		
【目標を達成するための施策等】		
当該目標を達成するために、カリキュラム改革のWGを設置して、現行カリキュラムにおける科目別履修人数の推移や学習成果の測定などのデータ分析を実施する。		
【年度目標達成状況総括】		
2016年度からスタートした現行カリキュラムにおいて、学習成果を多角的に測定するため、これまで実施してきた入門ゼミ担当者会議、専門必修ブリッジ科目担当者会議に加え、今年度はカリキュラム改革WGとIGESS改革WGの2つのワーキンググループを立ち上げた。またこれらの会議体以外にも、インフォーマルな情報交換の場を数多く設けながら、科目別履修データや履修者の成績データ、授業評価アンケートなどを分析しながら、多角的に現行カリキュラムにおける学習成果の検討を行った。期初に掲げていたデータ分析については十分に実施できたわけではないものの、次期カリキュラム改革に向けて問題		

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

点や課題を明確にすることができた点は今年度の成果であった。アフターコロナに向けて、日本語学位プログラムと英語学位プログラムの両プログラムのさらなる質向上を図るべく、今年度の検討結果を次年度に引き継いでいきたい。

IV 2023 年度中期目標・年度目標

評価基準	内部質保証
中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と年3回開催する。
達成指標	質保証委員会の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	2016 年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
年度目標	教学改革の一環としてカリキュラム改革の内容を検討し改革案を策定するための会議を開催する。優先順位をつけて作業を進めることにより検討する課題の一部については 2023 年度中に具体的な改革案を策定する。
達成指標	カリキュラム改革の会議の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を視野に入れたたカリキュラムの点検と改善。
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及。
年度目標	① 正課活動においてアクティブラーニングを実施する授業を充実させる。 ② 学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会を充実させる。
達成指標	① 「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックが入っている科目数 ② 各大会の実施報告、学生の参加者数
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
年度目標	① 入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ② 専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
達成指標	① 入門ゼミ担当者会議の開催記録 ② 専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発を進める。
年度目標	経済学部教授会として開発した DP 別 GPCA 分析などを継続して学習成果を測定する。
達成指標	GPA 等の履修データを用いた分析結果
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願倍率を2倍以上にする。 ②ダブルディグリー・プログラムの第3回入試説明会を実施する。
達成指標	①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第3回入試の説明会開催記録
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
年度目標	2023 年度入試において、過去3年平均入学者数が入学定員の1.0倍程度～1.1倍以下になるように入学者数を収める。
達成指標	2021-2023 年度入試結果（学部入学者数）
評価基準	教員・教員組織
中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
年度目標	①今年度募集中の人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度に検討した今後の人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
評価基準	学生支援
中期目標	外国人留学生の支援。
年度目標	①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
達成指標	①IGESS 運営委員会の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2 年生対象）の開催記録、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
評価基準	学生支援
中期目標	成績不振学生への学修支援。
年度目標	①成績不振学生（1 年次：必修授業の欠席が多い学生、2 年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

年度目標	いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。
達成指標	2023年度いちょう塾公開講座実績
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
達成指標	各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子への発信
<p>【重点目標】 教学改革の一環としてカリキュラム改革の内容を検討し改革案を策定するための会議を開催する。優先順位をつけて作業を進めることにより検討する課題の一部については2023年度中に具体的な改革案を策定する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 教学改革の一環としてカリキュラム改革のためのタスクフォース等を設置して、優先順位をつけて課題に取り組む体制を編成し、検討する課題の一部については2023年度中に改革案を策定するよう作業行程を管理する。</p>	

【大学評価総評】

カリキュラム改革に対する大学評価委員会教学部会からの期待・要望を受けて、経済学部の2022年度の取り組みについて適切な記載があった。経済学部の自己点検・評価につき、各点検・評価項目における現状は、根拠資料をもとに適正に確認されている。とりわけ1.教育課程・学習成果においては、4年間一貫した積み上げ教育を実践するための工夫が施されている特色があり、学生の学習成果の向上、教育の充実に寄与していると評価できる。現行カリキュラムにおける学習成果の検討を行った上で、次期カリキュラムを2024年度に对外公表し2025年度から実施を目指すカリキュラム改革に向けて、2022年度中期目標・年度目標や達成指標は適切に設定され、カリキュラム改革作業部会とIGESS改革作業部会のワーキンググループを立ち上げるなど、「現行カリキュラムの問題点と課題についての多角的分析を行う」という年度重点目標を達成するための施策等に着実に取り組んでいることは評価に値する。なお、2022年度中期目標・年度目標達成状況は、教授会執行部と質保証委員会によって点検・評価が適切に行われ、教授会にて共有されていることが伺われる。優先順位を考慮しながら検討課題の一部についてカリキュラム改革案を策定するという2023年度重点目標は、2022年度中期目標・年度目標達成状況報告書の内容と整合性があると判断される。なお、2022年度に「経済史」「アメリカ経済論」「経済学入門」で教員採用に至らなかったが、人事のプロセスは適切に進められており、採用に至らなかった要因を分析して2023年度にあらためて人事を進めて採用を決定していることをヒアリングで確認している。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していることが確認できた
＜法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目＞	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。